



第401号
「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949

「自分たちで決めたい」のか 「誰かに決めてほしい」のか

受益者市民にとって、政治は憂き晴らし。

「何が大切かを落ち着いて考える」リアルで ポジティブな主権者の場づくりを。

リーダー勝負からフォロワー勝負へ

冷戦終焉に際して「氷が割れるときが一番危ない」と言ったのは、確かサッチャー女史であった。これまでのシステムや枠組みが歴史的に持たなくなり、その命脈は尽きつつあるが、それに代わる新しいシステムや枠組みは未だ成らず、という移行・転換の時期こそ、もっとも不確実で不安定な状態だ。国民国家万能の時代には地政学上の「力の空白」、あるいは内政上の権力の空白といったことが不確実性、不安定性の根源であった。ここでのガバナンスは、主にリーダー勝負だった。

しかし国民国家が相対化され、G0といわれるようになった時代、そしてグローバル化によって国境を超えたフラット社会が出現しつつある今日では、むしろ

るフォロワーシップの勝負となる。わが国周辺での領土をめぐる一連の事態、あるいは政権交代後の「迷走」―内外ともに「何が大切かを落ち着いて考える」ことができるフォロワーシップこそが、ますます問われている。

韓国、中国の強硬姿勢の背景構造は、いくつかの層をなしている。大きく言えば、ひとつはアメリカの相対的な地位の低下と中国の台頭に象徴される、国際的な力と富のバランスの変化と、それに伴う流動化。もうひとつは大統領選挙や共産党指導部の交代という、政治権力の移行期におけるバランスの変化と流動化。とくに中国の場合、「世界の工場」といわれてきた経済モデルからの転換が否応なく迫

られるなか、これまで「経済成長」によって覆われていたさまざまな問題が顕在化、先鋭化しつつあるというきわめて難しい局面にある。このなかで、指導部交代をめぐる権力闘争も絡む複雑な構造になっている。

いつ炎上してもおかしくない、この微妙きわまりない時期に、「尖閣諸島国有化」などという燃料投下はしないでくれ―APEICで胡锦涛主席が野田総理に伝えた「日本政府は事態の重大さを認識」とは、簡単に言えばこういうことだったのだろうか。しかしその翌日、尖閣諸島国有化は閣議決定された。これを受けて中国も、領土問題で勝負に出た。反日暴動のきっかけは、おそらくこういうことではなかろうか。(唐家璇・前国務委員は日中友好団体代表との会談の際「会談直後の国有化でメンツをつぶされた」と述べた。毎日9/28)

では、こうした中国の事情を付度して国有化の時期をずらすべ

ばよかったのか。そうではないだろう。領土問題を「棚上げ」して関係を深める、という四十年前からの枠組みそのものが、すでに時代の変化に適應できなくなっている。良くも悪くもリーダーが仕切ることができるよう、「棚上げ」もできるだろう。しかし今や中国でさえ、政府の意向で世論をコントロールするには限界がある。日本においてはとくに、リーダーの不在を嘆き、政治の劣化を評論するよりも、フォロワーシップの転換・成長こそが具体的課題になっている。

リーダー勝負からフォロワー勝負へ。こうしてみると、違った風景が見えてくる。

「騒動」のきっかけのひとつともいえるのは、香港の活動家の上陸だった。この活動家は五星紅旗を燃やすなど反中共でもよく知られたプロ活動家で、香港の立法機関である立法評議会選挙にも立候補するとも言われ

東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぱろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2-3面	インタビュ―
3-5面	福嶋浩彦・前消費者庁長官
5-7面	囲む会／根本崇・野田市長
8-10面	インタビュ―
10面	武久顕也・瀬戸内市長
10面	インタビュ―
10面	寺谷誠一郎・智頭町長
10面	西栗倉村「百年の森」訪問記
10面	囲む会
11-14面	五十嵐文彦・財務副大臣

ていた。しかし九月に行われた立法評議会選挙の最大の争点は、香港市民から「洗脳教育」と批判された中国による国民教育だった。国民教育導入政策に異を唱えるティーンエイジャーたちが、世論の拡がりを後押ししたという（ふるまいよしこ「中国風見鶏便り」ニューズウィーク日本版9/11）。

尖閣に上陸した活動家を歓迎した市民と、連日、香港政府庁舎を囲む抗議集会に参加した市民（時には十万人を越えた。こうしたフォロワーシップの構造は、反日・親日では見えてこない。

同じことは中国の反日暴動にもいえるだろう。デモがあればどこまでに暴徒化した背景には、九〇年代生まれの若者たちを中心に、言うに言われぬ閉塞感があるといわれている。同時に暴徒化を批判し、それとは距離を置く世論も確実に存在する。

例えば多くのニュースで「青島のジャスコやパナソニックが被害を受けた」と報じられたが、反日デモが暴徒と化したのは青島市の中の黄島エリアのみ。ここは外資が優遇される保税地区だ。黄島のジャスコは爆撃で破壊されたかのような様相を呈しているのに対して、対岸にある青島のジャスコは平常営業で、駐車場もほぼ埋まっているという。なぜ黄島でこれほどの暴動が起き、青島では起きなかったのか。象徴的なのは、青島の中心市街と黄島を結ぶ真新しい巨大な橋の通行料。五〇元の通行料は、黄島で働く若者の最低賃金（日

給に換算）よりも高い計算になるという。（記者が訪ね歩いた反日暴動、憎悪と恐れへの傷跡「日経ビジネスオンライン」9/27）

だからこそわれわれは、次のような中国のフォロワーの声に真摯に向き合う必要があるだろう。「中国国民はデモという手段ではあつたけれど、自分の心にある怒りや不満、どうにも押えられない気持ちをおそこで表現したんです。そうした下層の若者たちの苦悩の気持ちの一端は、ぜひ日本人にわかしてほしい」

「中国国内には、日本人には想像もできないほどさまざまな問題が山積しています。中国は一見、膨張して大国化したかのように見えますが、建国からの歴史も浅く、未熟な点も多い。中国政府も人民も苦しみもがいている最中なのです。どうか、そのことをわかってください」（「ネット」日本は中国と戦争したがっている」って？ 中島恵 日経ビジネスオンライン9/20）

中国の人々が感じる閉塞感や格差、社会矛盾は日本の比ではないだろう。そのなかで、自暴自棄になったり破壊行為に走りたりせずに、問題と向き合う忍耐をどう育んでいくのか。そうしたフォロワーシップの醸成をめぐる、市民社会の対話こそが求められているのではないかと。人々の感情に訴え、お互いを非難して強硬姿勢を唱えるのはたやすい。しかしその見返りは、お互いの利益や社会のつながりの破壊以外のなものでもなく。

幸い今のところ、日本では強硬姿勢を煽るような世論は少数

だ。むしろ政治のほうが過大評価しているくらいがある。「後戻りできない次元にまで経済的連携の深まった東北アジアにおいて、（近隣国）に対する憎悪を利用して、こうした姿勢は例外なく経済合理性に反する。一時的熱狂に踊る国民は一定数いるかもしれないが、それ以外の国民は、日常生活者として、これらの点を認識せざるをえない」（高原景彰 毎日「月刊ネット時評」9/24）。

暴徒が店舗や工場を破壊すれば、失われるのはそこで働く中国人従業員雇用だ。中国人観光客のキャンセルで、より打撃を受けるのは地方の観光業だろう。相互依存は、もはや生活の前提になっている。こうした生活者の視点に立って、憂き晴らしやドンチャン騒ぎではなく、困難な問題に向き合って「何が大切かを落着いて考える」フォロワーシップを育むこと。近隣諸国との関係も、こうしたフォロワー勝負のステータスに否応なく入ったといえる。

「依存と分配」から「選択と熟議」へ 転換のためのフォロワーシップを醸成 する場づくりとは

政権交代から三年あまり。迷走ときには逆走をともしないつつ、さまざまな混乱、試行錯誤のなかから民主主義の次のステータスが見えてきつつある。それは、利益を分配する民主主義から、リスクと負担を分かち合う民主主義へ転換するための実践的課題であり、別の表現をすれば「依存と分配」政治のリアルでポジティブなたたみ方と、「選択と熟議」の政治のリアルでポジティブな立ち上げ方ということだ。

では、リアルでもポジティブでもなかった。しかし同時に、依存と分配の政治から選択の政治への転換プロセスは、否応なく始まっている。これをチャラにしたり、後戻りさせるわけにはいかない。求められているのはフォロワーシップの転換だ。受益者市民―依存と分配のフォロワーシップのリアルでポジティブなたたみ方、主権者市民のフォロワーシップのリアルでポジティブな立ち上げ方―その実践的糸口、教訓をどこまで持って、次期総選挙を準備できるのか。受益者市民にとって、政治は「憂き晴らし」だ。右肩上がりのときなら「あれも、これも」が通用したし、参加とは「自分の要求を通す」ことでよかったが、それができなくなるとつたあが、それができなくなるとつたあが、逆に「何をあきらめるか」を合意したり、リスクと負担を分かち合うには、面倒な調整が不可避だ。いつまでもモタモタして決められない、としか見えない。「それならグレート・リセットだ」と、「パッサパッサ

「…『郵政選挙』の国家的集団ヒステリーのようなブームに踊らされて『刺激物』に飛びついてむなしさが残った経験と、今の政権を見て国民が学んだ『魅惑的な公約はあてにならない』という教訓をステップにして、何が大事なことを冷静に見る機会が、近いうちに訪れるのではないか」（松尾貴史 毎日7/28）。

「郵政選挙」も〇九年選挙も、依存と分配政治のたたみ方とし

●第120回東京・戸田代表を囲む会【会員限定】

『『依存と分配』から『選択と熟議』へ
転換・移行の場づくり、関係の創り方とは～総会にむけて』
10月18日(木) 午後6時45分より
ゲストスピーカー 堀添健・前川崎市議、白川秀嗣・越谷市議、
米山真吾・葛飾区議、津曲俊明・船橋市議
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 同人 1000円/購読会員 2000円

□第23回関西政経セミナー

10月20日(土) 午後6時から9時 コーピン京都202会議室
「マニフェスト政治文化、『次』のステージへの転換を」(仮題)
隠塚功・京都市議、上村崇・京都府議、中小路健吾・京都府議
諸富徹・京都大学教授、前田武志・参院議員、前国土大臣
参加費 1000円

◆第七回大会 第二回総会 11月3日(土・祝) 午前10時より午後6時

「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
問題提起: 福嶋浩彦・元我孫子市長、諸富徹・京都大学教授ほか

■問い合わせ 03-5215-1330

脚していれば、「次の選挙」の

政権交代に対する国民の期待は、日本が直面する難題について「どうなっており、どうなりうるか」を、政治が国民と共有することにあつたはずだ。民主党がやるべきことは、「いろいろな問題もありますが、できたこともこれだけあるんです」という「言い訳」ではない。「こまでは進めました。そこから先に行くには、こういうハードルがあり、こういう課題を解決しなければなりません」と言って、主権者市民のフォローシップを醸成することだ。

それができない原因は、受益者市民のフォローシップ(「あとはお任せ」)に立脚しているからにほかならない。受益者市民のフォローシップに立脚していれば、「次の選挙」のためだけに右往左往したり、足の引っ張り合いをしたりすることになる。

一面から続く
と既得権を切り捨てるヒーロー」を探すべきになる。
しかしこれは一度目は悲劇、二度目は喜劇でも、三度目になると茶番だろう。こうした依存と分配のフォローシップを、どのように上手にたたくんでいくか。
「歴史を振り返る限り、革命や維新でシステムが壊れて最も損をするのは貧しい民衆。これは万古不易の真理です。しかしそれに民衆が気付かない、というのもまた、普遍的な真理です。よく『おきゅうを握る』といいますが、おきゅう一本ならともかく、システムが壊れたら全身ヤケドです。なぜか有権者は損する方に投票してしまふ」「教育の根本は、自分にとって何が得かを長期的視野でしっかりと考えられる能力を育てること。最も正しい投票姿勢は、正しく理解された自己利益の追求です」(鹿島茂 毎日6/18「橋下現象を読む」上七)

活者としての視点だろう。「税と社会保障」にしろ、「エネルギー」にしろ、あるいは自治体におけるゴミ収集の費用負担にしろ、老朽インフラの更新問題にしろ、「憂さ晴らし」では片付けられない課題、生活の利害にたった議論から始めなければならぬ課題は目白押しだ。(その意味で、原発をスルーした自民党総裁選は、生活者とはほど遠いものだったといえるだろう。)
あるいは、主権者市民のフォローシップを醸成する問題提起とはどのようなものか。それが醸成できない問題提起とはどのようなものか。
福島原発事故を受け、政府は今後のエネルギーのあり方について国民的議論を提起した。二〇三〇年における原発依存度、というところだけに焦点が当てられた感があり、必ずしも論点が出し尽くされたとは言いがたいが、それでも委員会でのオープンな議論を経て選択肢を三つに絞り、意見聴取会、パブリックコメント、討論型世論調査と

いう方法で国民的議論が展開された。公共政策課題についてこのような方法が展開されたこと自体、わが国でははじめてのことだろう。
だからこそ、「次」が問われる。この国民的議論を通じて、民意は「原発ゼロ」にあることが明らかになった。しかし「原発ゼロ」を柱に据えた「革新的エネルギー・環境戦略」の閣議決定が見送られたことにより、今度は「骨抜きにされた」といわれている。問題はここにある。
エネルギーにしろ、税と社会保障にしろ、問題はきわめて多面的で複雑だ。一度の国民的議論でスッキリ結論がでるようなものではない。だからこそまず「ゼロ」という方向性を確認し、そこから今度は「そのためにはどんなハードルがあるのか」「どういう条件ならどうなるか」という国民的議論を繰り返して、それを積み重ねていく以外に合意形成はできない。一度きりの国民的議論で「結論」を出したら、「あとはお任せ」ではないのだ。

受益者市民に依存と分配のフォローシップのリアルでポジティブなたみ方、主権者市民のフォローシップのリアルでポジティブな立ち上げ方、その実践的糸口、教訓をどこまで集積して、次期総選挙を準備できるか。すでに自治の現場では受益者市民、負担者市民、経営者市民という主体分岐がリアルになりつつある(三九九号など参照)。ここから新たな政治回路を創り出そう。
郵政選挙、そして政権交代選挙、それらを教訓に三度目を茶番にせず、「何が大切かを落着いて考える」ための場づくりを進めよう。憂さ晴らしのドンチャン騒ぎは、早めに卒業しよう。